

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	予算編成事務	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 4 目	事業番号	120	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等	地方自治法・地方財政法・伊予市財務会計規則				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	合併後10年で膨張した財政規模を縮小させ、財政の効率化・適正化を進める。						
事業の対象	市職員			事業の目的	限られた財源で、計画的でより効果的な行政運営を行うための予算編成を行う。		
事業の内容（整備内容）	経常的事業については過去の実績を参考にしたゼロベースからの積み上げとし、法改正や総合建設計画等に基づく新規事業については、財源の確保や事業内容の精査を行った予算編成を行う。			評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるため、行政評価になじまないと判断する。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	1,320	1,501	0	0	0	1,153	会計数（一般会計・特会）	会計	13	10	10	10
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	補正回数（一般会計）	回	9	13	7	13
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,320	1,501	0	0	0	1,153						
職員の人工（にんく）数		0.80	0.80				0.80	0					
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		7,714	7,751				7,403						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		需用費				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						1,530	1,530	1,530	1,530	1,530	7,650		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	普通交付税の合併算定替縮減が続く中、健全な財政運営を行うため、前年度に引き続き、予算の適正配分に向け全庁的取組を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務であるため。

二次判定	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 活用されていない基金の精査、併せて今後の大型事業に対応できる基金の必要性などを検討すること。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	----------------------

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	